

スマホアプリから全事業へ簡単アクセス 「中国総合フィンテック」モデルの事例研究

執筆者 GloTech Trends CEO 菊谷信宏

▼記事のポイント

<サマリー>

大手国際会計事務所である KPMG が公表した「The Fintech 100 2017 Announcing the world's leading fintech innovators」によれば、中国フィンテック企業がトップ 3 を独占し中国フィンテック企業の躍進が目を見守る。トップ 10 のうち半数である 5 社を中国フィンテック企業が占めているのであるが、数だけでなくビジネスモデルにおいても注目すべき点がある。

中国フィンテック業界ではこの数年で「総合フィンテック」という世界的にも珍しいビジネスモデルが発展してきた。スマホ上のアプリをプラットフォームとして、広範な金融サービスを提供している。このビジネスモデルは現段階で日本やフィンテック先進国であるアメリカにも存在していない。

総合フィンテック企業の代表格は、中国のキャッシュレス社会化の象徴ツールとも言えるアリペイ（支付宝）を運営する Ant Financial である。Ant Financial と言えば日本ではアリペイが話題になることが多いが、実は単なる決済企業を超越したテクノロジーをベースとした総合フィンテック金融機関である。中国では、総合フィンテック企業が Ant Financial 以外にも複数誕生しており、その動向は伝統的金融機関に大きなインパクトを与えている。

本レポートでは総合フィンテックのビジネスモデルを実践する Ant Financial に焦点をあて、総合フィンテックビジネスモデルの理解を深めたい。

<主な登場人物>

Ant Financial アリババ JD Finance

<キーワード>

フィンテック 総合フィンテック プラットフォーム アプリ コンプリヘンシブ（包括的）

<地域>

中国

Expansion of “Comprehensive Finance” Business model in China

Nobuhiro Kikuya, (CEO of GloTechTrends.com)

Abstract

According to "The Fintech 100 2017 Announcing the world's leading fintech innovators" released by major international accounting firm KPMG, Chinese FinTech companies monopolize the world top 3 and also occupy five companies of the Top10. Undoubtedly Chinese FinTech companies is remarkable progress. Chinese FinTech company provide comprehensive wide-ranging financial services with the application on the smartphone as the platform. This business model is not present in Japan or the United States.

The representative of the Comprehensive FinTech company is "Ant Financial" which manages Alipay which can be said as a symbolic tool for cashless socialization in China. Speaking of Ant Financial, Alipay is often talked about in Japan, but actually it is a comprehensive FinTech financial institution based on technology. In China, there are various kinds of Comprehensive FinTech companies besides Ant Financial, which trends have a huge impact on traditional financial institutions.

In this report, I would like to deepen the understanding of the Comprehensive FinTech Business Model by taking examples such as Ant Financial.

Key Players

Ant Financial Alibaba JDFinance

Keywords

FinTech Comprehensive-Finance Platform Application Comprehensive

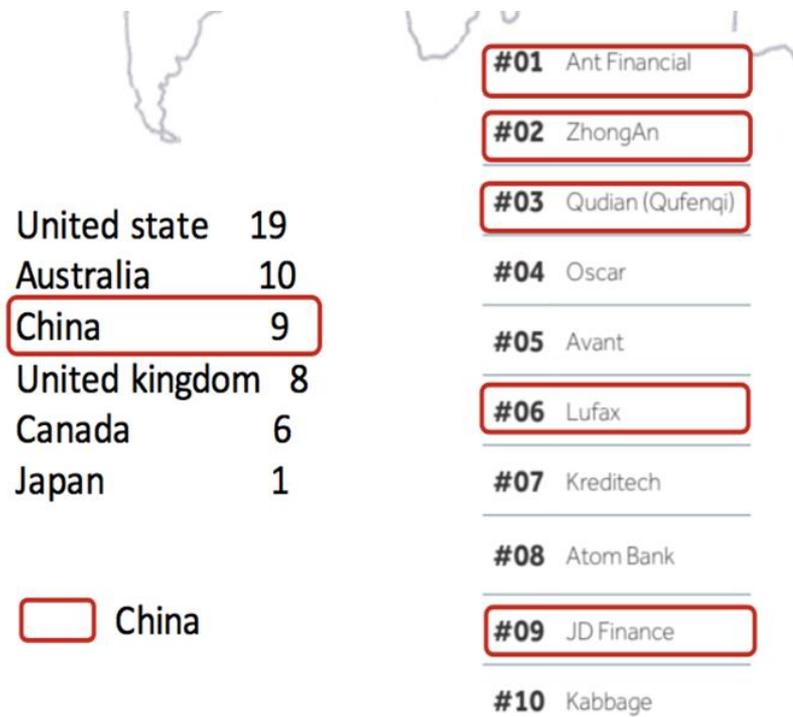
Regions

China

1 はじめに 中国フィンテック業界の動向

大手国際会計事務所であるKPMGが世界で活躍する注目フィンテック企業100社をリストアップした「The Fintech 100 2017 Announcing the world's leading fintech innovators」¹によれば、ランクインした100社のうちアメリカ企業が19社、オーストラリアが10社、中国9社、イギリス8社、カナダ6社と続いている。日本企業は87位にマネーツリー社がランクインを果たしたものの全体として少し乏しい結果となっている。トップ10に目を向けると中国勢の1-2-3位独占、10社のうち5社を中国企業が占める結果となった。中国フィンテック業界に世界的な注目が高まっている結果とみて良いだろう。

【図表1】2017年FintechTOP100国別分布およびTOP10社



(出典) KPMGの公開レポートをもとにGloTech Trendsで作成

トップ10にランクインした中国フィンテック企業群の詳細をもう少し確認しておきたい。1位には日本でもアリペイ決済でお馴染みのアリババグループのAnt

¹ <https://assets.kpmg.com/content/dam/kpmg/de/pdf/Themen/2017/h2-fintech-innovators-2017.pdf>

Financial¹、2位に小口ネット保険分野で有名なZhong An²、3位には昨年11月にNYSEに上場を果たしたP2Pレンディング最大手のQudian³、6位にLufax、9位に京東（ジンドン）グループの金融分野を担うJD Finance（以下「JDファイナンス」）となっている。

この5社のうち1位のAnt Financial、6位のLufax、9位のJD Financeに共通する点が今回のレポートで中心的テーマとなる「総合フィンテック」のビジネスモデルを実践している企業である。総合フィンテック企業は英語ではコンプリヘンシブフィンテック(Comprehensive=包括的な)と紹介され、スマホのアプリをプラットフォームとしてあらゆる金融サービス領域へのアクセスを容易かつ便利にする、ユーザーにとって極めて利便性の高いサービスとなっている。

このビジネスモデルは現段階においては日本には存在しない。それどころかフィンテック先進国と言われるアメリカにおいても存在していない。全ての金融業務を一つのアプリに取り込んでしまうビジネスモデルは必然的に規模も大きくなる。中国フィンテック企業の存在感が世界的に高まっている要因として、スケールメリットを発揮できる総合フィンテックビジネスモデルの成功によるところが極めて大きい。

今回のレポートでは、中国フィンテック業界のマクロ状況を確認するところからスタートし、その後中国フィンテック業界で活躍する総合フィンテック企業の事例を紹介し、その金融サービスや取扱金融商品ラインアップまでを具体的に明らかにしていく。企業例として、先に掲げたグローバルフィンテックトップ100で1位に君臨した総合フィンテックビジネスモデルの代表格とも言えるAnt Financialを分析する。合わせてAnt Financialの出身母体でもあるアリババとの関係性、およびアリババ経済圏においてAnt Financialがどういった役割を担っているのかも言及していく。

2 中国フィンテックのマクロ統計と今後の成長予測

中国のリサーチ機関であるiResearch⁴が公表する統計数値によれば、2017年に中国フィンテック企業が生み出した収入規模は既に6541.4億元(日本円で11兆3000億円規模)に達し、対前年比で55.2%増加している。また、iResearchが公表する今後3年間の中国フィンテック業界の収益成長予測では、引き続き高成長を維持し、2020年には現在の3倍の収益水準である2兆元(34兆円)に迫ると予測している。今後も中国のフィンテックが順調に高成長を実現し、世界から注目度が高まっていくと考えられて良いであろう。

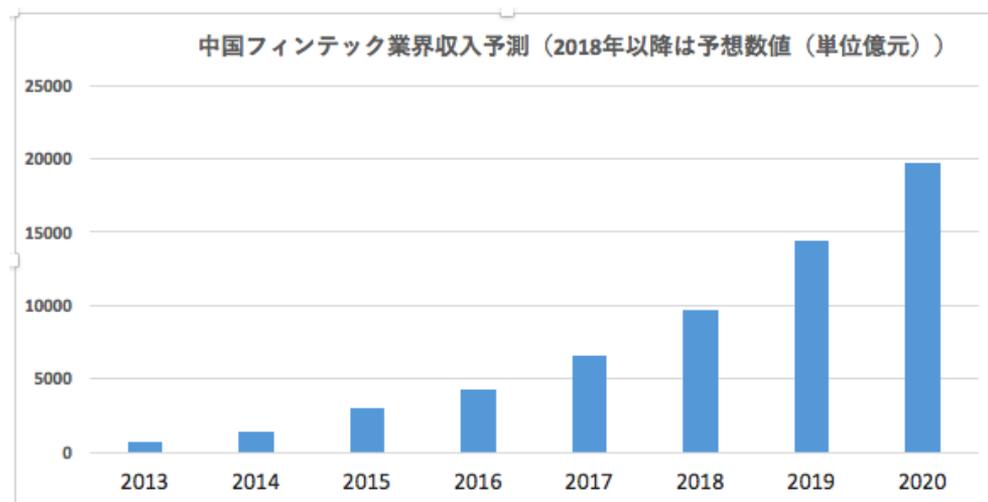
¹ <https://www.alibabagroup.com/en/ir/secfilings>

² <https://www.zhongan.com/corporate/announcements/?lang=en>

³ <http://ir.qudian.com/SEC-filings>

⁴ 2002年創業の中国を代表する北京、上海に本社機能を置くリサーチ機関
<http://www.iresearch.com.cn/>

【図表2】 2013-2020年における中国フィンテック業界の収益実績と予想



(出典) iResearchのデータを元にGloTech Trendsがグラフを作成

2-1 中国で誕生する総合フィンテックのビジネスモデルとは？

最初に総合フィンテックビジネスモデルの対象領域をイメージしやすいよう総合フィンテック企業の対象事業領域をマッピングで表示した(図表3)。横軸には総合フィンテック企業名、縦軸に金融サービス分野を配置し、該当する場所に企業のブランドロゴを配置した。総合フィンテック企業名には左端からアリババグループの金融機関であるAnt Financial、Tencent、JD Finance、Lufaxの順に記載し、次に比較の意味を込めて伝統的金融機関が行うフィンテック勢力をBanksとし関連企業をマッピングした。最後に上記勢力には属してないが知名度の高いフィンテック企業をOthersでまとめ一番右に加えている。

例えば一番左のAnt Financialの下に金融業界ごとにAnt Financialが提供する金融サービスを配置している。この一連の縦一列全てがAnt Financialが提供する総合フィンテックサービス群であることを表している。

【図表3】中国フィンテック業界MAP



(出典) 一般公開情報に基づきGloTech Trends作成

この表をご覧くださいと、Ant Financialの事業領域がいかに広範囲に広がっているかご理解いただけるであろう。日本ではAnt Financialと言えば、決済ルーツであるアリペイのイメージが先行しがちであるが、中国本土ではアリペイ以外の金融サービスラインの拡充が進められており、他の商品ラインアップの知名度もアリペイ同様に高い。各金融商品ラインアップがそれぞれ億単位のユーザー数を抱える巨大アプリというのだからKPMGランキングで堂々の1位に選定されるのも納得感がある。

Ant Financialの実態は、銀行、保険、決済、証券、投資信託販売、信用システムなど、全ての金融業界を一つのアプリで網羅してしまう総合金融機関なのである。実は、Ant Financialだけでなく6位のLufaxや9位のJD Financeも同様に業界の垣根を超え広範囲で事業展開をしており典型的な総合フィンテック企業なのである。

今回のランキングではトップ10から外れたが、Ant Financialの右隣に配置した中国2大IT企業であるTencent陣営も総合フィンテックビジネスモデルへの取り組みを積極的に進めている構図がこの図からおわかりいただけるであろう。中国の巨大IT企業のほぼ全てが総合フィンテック企業を目指し広範な金融分野の領域に入り込んできているのである。

2-2 なぜ中国で総合フィンテックが発達したのか？

なぜ中国において先進国では見られない総合フィンテックモデルというビジネスモデルが発展したのであるか？

中国と異なり日本やアメリカなどの先進国では、金融業界は歴史的な発展の中から形成された成熟した社会インフラであり、エスタブリッシュな業界となっている。それぞれの金融分野が高度に成熟化し、それに伴い分野ごとに法整備や制度設計が確立しており、業界ごとの暗黙の縄張り意識が強く存在している。業界の垣根を超えることは、制度的、法整備的にも容易ではなく、既存の業界地図を超え業界の垣根を超えるようなビジネス展開を行う企業が誕生して来なかった。

その一方、中国は伝統的な金融システム基盤が脆弱であったこともあり、業界ごとの法整備もそれほど厳格な規定が整備されていなかった。そこにテクノロジーを有するプレーヤーが参入し金融システム全般を根本的に変えてしまうという挑戦を行うためのスペースが用意されていたのである。最初に目をつけたのがアリババの創業者であるジャック・マーであり、Ant Financialが行う総合フィンテックのビジネスモデルだったのである。

また、中国では伝統的な金融業はごく一部の特権層のためのサービスであり、一般市民が十分に満足できる金融サービスはなかったという実態がある。それがゆえに、中国でのクレジットカード普及も遅れ、個人に対する金融機関からの融資業務なども遅れていた。金融サービスの恩恵を十分に受けることが出来ないユーザー層が多数存在し、一般市民は誰もが気軽に利用できる便利な金融サービスの登場を心待ちにしていたとも言える。

そうした中で、2012年ごろから中国においてスマホが一般市民まで急速に普及したという要因も手伝い、テクノロジー企業らがスマホのアプリを活用した総合フィンテックモデルを一気に普及させることに成功したのである。テクノロジーを主戦場とする企業が、スマホをプラットフォームとして伝統的金融サービスのあり方を根本的に変えてしまったというのが中国フィンテック革命の本質なのである。

3 Ant Financialのビジネス領域

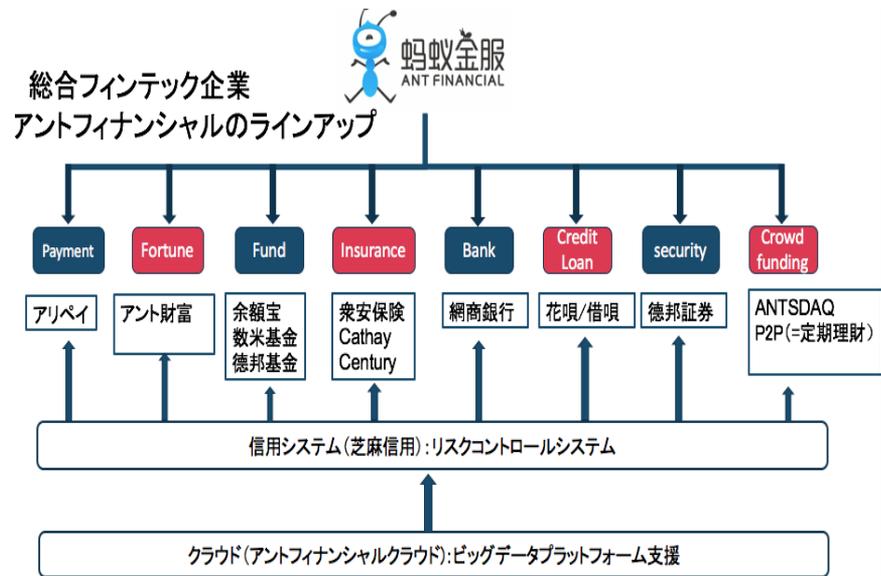
Ant Financialは、今でこそ、中国のキャッシュレス社会の象徴とも言える金融機関であるが、元々Ant Financialは2004年12月にアリババが運営するEコマースでの決済サービス提供を目的としてアリペイとしてアリババからスピンアウトする形で誕生し、2014年10月に正式にAnt Financial（中国表記:蚂蚁金服）としてリブランディングされた。

Ant Financialをそのまま直訳すれば「蟻たちの金融機関」であり、名前だけ聞けばなんとも弱々しい印象が残る。しかしこの蟻たちが力をあわせることで見事に中国社会に大変革をもたらした社会のあり方をも変えてしまったのである。「Bring small and beautiful changes for the world」（世界に小さく美しい変化をもたらす）というAnt Financialのスローガンは、まさに彼らが巻き起こした社会変革とピッタリとマッチしている。Ant Financialのネーミングは、設立母体でありアリババ成功の歴史を紐解くと理解出来る。アリババの創業者であるジャック・マーは中小企業や個人が集まるEコマースプラットフォームを構築し、見事に大成功を取っている。小さな事業主や一般個人が集まる大きな社会変化をもたらすことを成功体験から熟知していたのである。Ant Financialのビジネス領域も伝統的の金融機関では良いお客さんとして扱われなかった中小企業事業主や一般個人層が中心である。こうした顧客層を大量にプラットフォーム上に囲い込み、テクノロジーを駆使した手法で効率よく運営できるビジネスモデルを構築することで、中国金融業務に真空地帯であったブルーオーシャンを発見し、巨大フィンテック企業としての地位を確立することに成功したのである。小さな顧客層でも束ねることで、社会を変革するほどの大きなパワーを秘めていたのである。「蟻たちの金融機関」これほど謙虚で素晴らしいネーミングは他にない。もはや蟻を超越したインパクトを社会全体に与えているのである。

3-1 Ant Financialのビジネスモデル

Ant Financialは、単なる決済企業を超越し、広く資産形成に影響を与える総合的な金融機関としての立ち位置を明確にしている。図表4は、Ant Financialが抱える金融業務を図式化したものである。銀行業務、保険業務、証券業務、クレジット業務、ファンド運営、ファンド販売、決済業務、クラウドファンディングに至るまで多岐に渡る金融業務を抱えていることを示している。

【図表4】 Ant Financialの金融業ラインアップ



(出典) 一般公開情報に基づきGloTech Trends作成

3-2 Ant Financialが保有する金融ライセンス

合わせてAnt Financialが正式に中国政府から取得した金融ライセンスの一覧リストを掲載しておきたい。図表5では、決済、投資信託、保険、銀行、証券、クラウドファンディング、P2Pレンディングの分野での正規ライセンスの交付を受けており総合フィンテックのビジネスモデルは政府公認のもとで進められている。

【図表5】 Ant Financialが取得済みの金融業ライセンス一覧

ライセンス	ライセンス名前(英語)	ライセンス取得企業	支配権(株主)	時期
決済	The-Third payment Fund The-third payment	Alipay	自己保有(アントフィナンシャル100%)	2011.5
投資信託	Fund Manage (余额宝などを運用)	Tianhong Asset Management(天弘)	支配株主(51%)	2013.6
	Fund Sale	Shumi Fund	支配株主(61%)	2015.4
保険	Insurance	Zhong An(衆安)	創業者(19.9%)	2013.3
	Property insurance	Cathay Century Insurance	支配株主(60%)	2015.9
	HK insurance	Mass Mutual HK	間接的な支配株主(60%)	2017.8
銀行	Private bank	My Bank	大株主(30%)	2014.9
	Government Bank	Postal Saving Bank of China	相互持合	2015.12
証券	Security	Changjiang Finance Service	支配株主(保有割合不明)	2015.1
	HK security	Yunfeng Financial Group	大株主(61%) ジャック・マー個人も株式保有	2015.5
クラウドファンディング	Equity-Based Crowd-Funding	Antsdaq	自己保有	2015.5
P2P(=定期理財)	Internet Financial Sssets Trading Centre	Wanqiinshe (25%) +Hundsun (21.75%)	実質株主(25%)	2015.6

(出典) 一般公開情報に基づきGloTech Trends作成

3-3 Ant Financialの金融商品ラインナップ

Ant Financialが提供する商品ラインナップを紹介する。下記に示した金融商品は現段階での主力商品である。

- ① アリペイ（支付宝=ジーフーバオ）：決済プラットフォーム。オンラインショッピング、交通移動、ホテル予約、公共交通機関のチケット、レストラン決済などアリババグループが提供するサービス、あるいは第三者が提供するサービスにおいて活用される決済ツール。中国キャッシュレス社会実現の原動力となった強力な決済ツールである。
- ② 余额宝（ユアバオ）：世界最大のマネーリザーブファンド、2017年末現在ユーザー数3億人以上。運用額は1兆5798億元（日本円で約23兆円）規模を誇る。銀行預金よりも高い金利（2018年3月1日現在直近一週間平均は4.03%）を提供しかつ流動性の高い金融商品。1元単位からの買い付けが可能であり余额宝の残高を活用した即時直接決済も可能である。
- ③ アント財富（アントフォーチュン）：ユーザーの資産形成に役立つ金融商品を販売している。2017年末現在3400あまりの資産形成に関する金融商品を取り扱う。ユーザー数は1億8000万人を超え100社を超える金融機関がアント財富のプラットフォームに参加し金融商品を販売している。
- ④ 網商銀行（マイバンク）：アリババのEコマース事業者向けや中小企業向けの小口のローン提供サービスである。中小企業ユーザーのキャッシュフローを常に監視し、必要なタイミングで事業資金の融資を実行する。中小企業ユーザーはスマホを活用して融資申込みを3分で行い、それにかかる審査はわずか1分、一連の手続きに関連するマイバンクのスタッフは0人ということから「3-1-0」の融資と言われ、銀行融資業務の簡略化を実現している。
- ⑤ 花呗（ファベイ）：バーチャルクレジットカード機能である。ユーザーの信用格付けを元にAnt Financialが独自にユーザーごとに与信枠を設定。ユーザーは花呗を選択して決済すれば、クレジットカードのように翌月支払いやリボルビング形式の支払いなど決済を先延ばしすることが可能である。返済時期や元本部分および金利部分の返済方法含めて自由度の高い返済設定が可能であり中国の消費者の購買動向に大きな影響を与えている。
- ⑥ 借呗（ジェベイ）：即時現金を融通してくれるキャッシング機能である。ローン後、わずか10カ月でユーザー数1000万人を突破し、2018年5月現在融資規模3000億元にのぼる。与信額は比較的少額であり信用スコアに応じて1000元から30万元程度である。信用スコアに応じて金利が変わる。

- ⑦ 保険：医療保険、自動車保険などプラットフォーム上で多数販売。ネット手続きだけで1分程度で購入可能。
- ⑧ 芝麻信用（ジーマクレジット）：現段階では政府からのライセンスを取得していないが芝麻信用スコアは中国社会に広く根付いている。では、どうやって数値化しているのかと言えば、以下の5つの項目を総合的に解析することでユーザーの信用スコアを 350-950 までの数値でランク分けしている。①オンラインショッピングデータ、公共料金支払い状況、住宅購入履歴、車両購入履歴、納税履歴など②投資している投資商品に対するリスク状況③SNSによる人間関係 ④銀行ローンやクレジットカードの使用状況 ⑤全てにおける契約履行履歴、トラブル履歴 である。

実際のスコア数値のランク分けは以下のようになっている。①700-950=とても信用度が高い ②650-699 信用度が高い ③600-649 良い ④550-599 普通 ⑤350-549 悪い

ちなみに800-950のスコアは獲得がほぼ困難とされこのレンジのスコアの人にはなかなかお目にかかれない。なお解析結果に基づいて毎月芝麻信用スコアは変更されている。

【図表6】 Ant Financialの芝麻信用スコア画面と活用場面



アプリスクリーンショット写真：GloTech Trends撮影及び編集

また、芝麻信用スコアは現在中国で急成長しているシェアリングエコノミーとも深い関係を有している。シェア自転車、シェア充電器、シェアアンブレラなどのシェアリングサービスにおいて一定のスコア保有者には保証金なしという経済的恩恵が付与されることとなる。合わせて、消費者金融、旅行代理店、ホテル宿泊、レンタカー会社、賃貸不動産会社などのサービス企業とも連携し、信用スコアの高い人ほど経済的な恩恵を受けやすい制度設計作りが普及しており、芝麻信用スコアは既に中国の社会インフラとして機能している。

Ant Financialが提供する花唄、借唄、マイバンクなどの金融商品のリスクコントロールシステムとしても芝麻信用スコアが重要な役割を担っている点も忘れてはならない。

3-4 Ant Financialの海外展開

Ant Financialが、国内での総合フィンテック企業としてのサービスライン強化とともに、現在最も注力している分野が海外進出である。現在8カ国で具体的なローカルパートナーを選定し現地企業と協力して海外展開を進行中である。具体的には、韓国のKakao Pay、香港のCK Hutchison、タイのCP(Charoen Pokphand)グループのAscend、マレーシアのCIMB銀行、フィリピンのGlobeおよびアヤラ、インドネシアのEmtek、インドのPaytm、パキスタンのTMB(Telenor Microfinance Bank)である。Ant Financialが提携するローカルパートナーはどの国においても知名度の高い企業ばかりであり、ローカルパートナーとしてはAnt Financialとアライアンス提携することをビジネスチャンスとして捉えているようである。

日本にもアリペイを活用できる場所が増加しAnt Financialが日本進出しているように思えるが、日本ではまだ中国人観光客向けにアリペイの決済ツールを使用できる環境を拡大している段階であり、正式に日本企業と提携し日本での金融業務ライセンスを取得し、総合フィンテックのビジネスモデルを本格展開するには至っていない。

Ant Financialが狙う海外展開の最終ゴールは中国で成功した総合フィンテックのビジネスモデルをそのまま海外でも展開することである。Ant Financialはポテンシャルが高い途上国に狙いを定めローカルパートナーの選定を着実に進めている。とりわけ、東南アジアでは総人口6億3000万人のうち銀行口座保有者はわずか2億1000万人に過ぎないと言われ¹、多くのユーザーがまだ十分な金融サービスを得られない状況にある。中国でのAnt Financialの成功経験を東南アジアや南インドで再現することを狙い、海外展開を積極的に進めている。

すでにインドネシアではインドネシア第2位のメディア企業であるEmtekと共同で2018年3月21日にスマホアプリである「DANA」²をリリースしインドネシア版アリペイサービスを開始している。Ant Financialはテクノロジーサポートという形で後方支援に周り、現地での金融ライセンス取得などに関しては提携したローカル企業に任せているようである。今後のAnt Financialの海外展開に大きな注目が集まっている。

¹ 世界銀行が発表するワールドフィンデックスレポート
<https://globalindex.worldbank.org/>

² DANAのサービスサイト <https://dana.id/>

4 ユーザー側から見た総合フィンテックモデルの利点とは？

Ant Financialが提供する全ての金融商品を統括するプラットフォームが「アリペイ」と呼ばれるスマホアプリである。既にユーザー数が5億3000万人(2018年3月現在)を超え中国のキャッシュレス社会実現に大きな影響を与え中国人の日常生活に必要なツールとなっている。

アリペイと言えば決済ツールの印象が強いが、中国ではアリペイには2つの意味がある。1つ目は決済ツールとしてのアリペイである。2つ目はAnt Financialが提供する総合フィンテックビジネスのプラットフォームとしてのアプリの名称である。

ここからは2つ目の意味のアリペイアプリに焦点を絞り実際のアリペイ画面を紹介しながら、ユーザー視点で総合フィンテックモデルの理解を掘り下げてみる。

【図表7】アリペイ画面のスクリーンショット



アプリスクリーンショット写真：GloTech Trends撮影及び編集

図表7は、あるユーザーのアリペイ画面のスクリーンショットである。画面上段の目立つ位置に貯蓄商品である「余额宝」、クレジット商品である「花呗」、信用スコアである「芝麻信用」などが配置されている。ユーザーは一つのアプリ上で、画面タッチ一つで全金融サービスを利用できる仕組みが構築されている。

アリペイアプリを活用すれば、金融サービスごとに別のアプリを開けてサービス

提供を受けるという面倒なプロセスは一切不要になり、同一のアプリ内で全ての金融商品を楽しむことができるのである。ユーザーは流動性商品である余額宝などを活用して資金プールしながら、必要に応じてアプリ内を縦横無尽に移動し、あらゆる金融サービスを画面タッチ一つで完結することができる。ユーザーにとっては、極めて便利で手間が少ないのである。

4-1 総合フィンテックモデルは日常生活にも深く入り込む

総合フィンテックビジネスモデルをより深く理解するために、もう一度、先ほど掲載したアリペイ画面【図表7】をご覧ください。画面の中段に「教育公益」というカテゴリが配置されている。これは学生ユーザーが利用するカテゴリである。学園生活に関して必要だと思われる全ての活動をアリペイがサポートできるよう設計されている。

具体的には学費の支払いの管理、アルバイト紹介、インターン情報、就職活動、学割が使用可能な近隣のレストラン情報、定期試験対策用の情報などキャンパスライフをサポートする情報が多く網羅されている。学生生活の事例をあげたが、こうした便利な仕掛けがアリペイアプリにはたくさん盛り込まれており、総合フィンテックのプラットフォームでは、金融機能と日常生活が深く連動する設計がなされている。

【図表8】学生ライフに関するアリペイ画面のスクリーンショット



アプリスクリーンショット写真：GloTech Trendss撮影及び編集

再度【図表7】に戻り下段を見ていただくと天猫（Eコマース）や、飛豚旅行（旅行予約サイト）、餓了麼（デリバリーサイト）などのボタンが掲載されている。これ

はAnt Financialの出身母体であるアリババが運営する主要事業サービスである。実は、総合フィンテックビジネスモデルであるアリペイアプリには、金融サービスだけでなく事業会社が提供するサービスなども相乗りしており1つのアプリ内で全金融サービスとあらゆる事業会社サービスを一括に利用できる複合型プラットフォームを形成しているのである。

ユーザー目線と言えば、Ant Financialが提供するアリペイアプリひとつで、お金や財産にまつわる全ての金融サービスから、あらゆる事業会社サービスの利用まで、一気通貫で使えることを意味する。一度アリペイを使用したユーザーならば誰もがその利便性に驚き、なかなか手放せないツールとなるのである。

4-2 ユーザー目線で考えたAnt Financialの海外展開

ユーザー目線で考えたアリペイについてさらに言及したい。現在日本へやってくる中国人観光客は年々増加しているが、それに伴いAnt Financialの日本支社法人であるアントフィナンシャルジャパンは日本国内でのアリペイ決済活用シーンの拡大にも注力している。既にほぼ全ての大手百貨店やドラッグストアやコンビニなどを網羅し、アリペイ導入店舗は約5万店舗を超え、アリペイ決済が日本でも中国人観光客向けでは日常的に行われてきている。

さて、実際に日本にやってくる中国人観光客の日本滞在時のアリペイ画面はどうなっているのだろうか。これも実際のアリペイ画面を確認しておくことにしたい。

【図表9】中国人観光客が利用するディスカバリー機能の画面



アプリスクリーンショット写真：GloTech Trends撮影及び編集

この画面は、中国人観光客が日本へ到着した時にアリペイを使用すると立ち上がる画面である。GPS設定されているので日本に到着した時点で自動的に日本向けの情報を提示する画面に切り替わる。ディスカバリー機能と呼ばれ、中国人観光客にとっては、もはやガイドブック的な存在となっているのである。

アリペイが活用できるレストランの情報や、割引を得られるプロモーション情報、ドラッグストア情報などアプリから全て確認することが出来る。1日ツアーの申し込みやレンタカーの手配までディスカバリーを開けばワンタッチで完了する。ちなみに、撮影したスクリーンショット画面ではDisneyランド入場券が既に16万1000枚販売されていると記載されている。この数字を見ても中国人観光客が旅行中にいかにアリペイを活用しているかご理解いただけるであろう。現在5億2000万人の中国人のスマホにアリペイがインストールされている。多くの中国人観光客がスマホにアリペイがインストールされた状態で日本へやって来るのである。彼らの多くが空港に到着するやいなやアリペイのディスカバリーを活用して、日本国内の情報を検索するのであるからこのアプリのインパクトが日本の消費に与えるインパクトは極めて大きいのである。

以上のようにAnt Financialが展開する総合フィンテックのビジネスモデルが極めて広範囲な領域を対象とするビジネスモデルであることがご理解頂けたであろうか。公益サービスや事業サービスをも包含し、対象とする経済圏を益々拡大している。

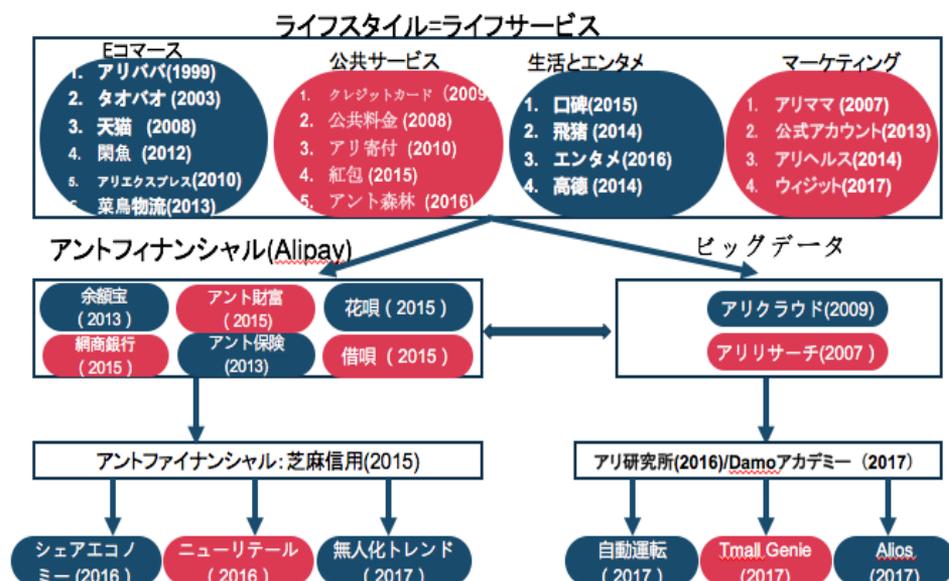
5 アリババの真の狙いとは？ Ant Financialとアリババ経済圏の関係性

さて、Ant Financialが提供するアリペイアプリが総合フィンテックビジネスモデルのプラットフォームとして、金融業だけでなく全ての事業サービスにアクセス可能なツールであるということがご理解いただけたであろう。

これからは、Ant Financialの株式33%を保有するアリババ企業集団との関係性についても言及しながらアリババが目指すアリババ経済圏の全体像図を明らかにしていきたい。

【図表10】 アリババ経済圏のフローチャート

2018年5月末時点でのアリババ経済圏全貌 (GloTechTrends独自作成資料)



(出典)一般公開情報に基づきGloTech Trends作成

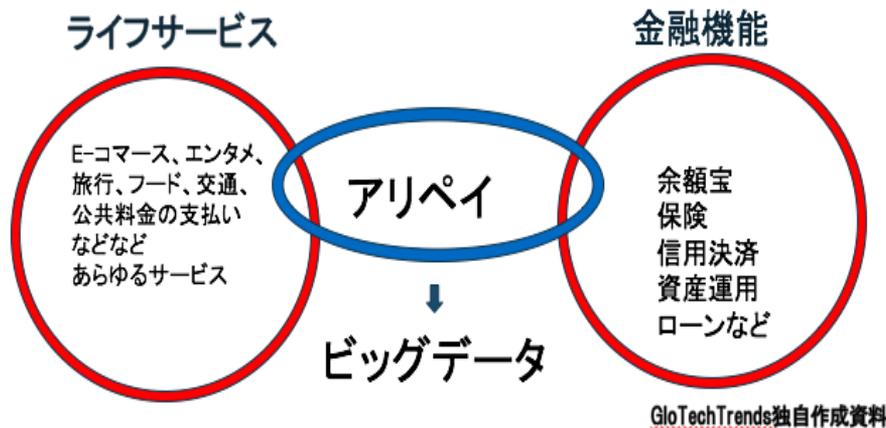
アリババ企業集団はもともとEコマースを本業とする企業体であるが、近年あらゆる業界に進出あるいは企業買収するなどして、多角的経営を行うコングロマリット化を進めている。

図表10の最上段でライフスタイルと記載した項目はアリババグループが行う代表的な事業サービスである。左からEコマース、公共サービス、生活とエンタメ、マーケティングなどにジャンル別けしてある。

左側中段に示したのがAnt Financialが提供する総合金融サービスである。余额宝や芝麻信用などの金融サービスをこのカテゴリーに配置してある。こうしたライフスタイルと全金融サービスが、全てアリペイ決済されることでお金に関するデータをビッグデータ化してしまうのである。そのビッグデータは、図中の中段右側のアリクラウドにて蓄積され、アリリサーチで解析されるという仕組みである。アリペイ決済は、全てのサービスにて利用され、ユーザーのお金に関する情報はビッグデータ化される。言わばアリペイ決済は、アリババ経済圏をくまなく循環する血管のような役割で、お金に関する情報を全てビッグデータに変換するという極めて重要な役割を担っているのである。

図表11はアリババ経済圏の構造を簡単に図式化したものである。総合フィンテックビジネスモデルでは、金融業と事業サービスが両輪となり、その全てをアリペイが介入する形でビッグデータ化してしまうように設計され、そのビッグデータを活用したデータ・ドリブン社会への移行を実現するのである。

【図表11】アリババ経済圏での商流をアリペイがビッグデータ化する



- 1、アリペイ(決済)は、金融機能とライフサービスを結合する血管のようなライフライン
- 2、金融機能とライフサービスがアリババエコシステムを拡大する両輪
- 3、アリペイから生まれるビッグデータがさらに新しいサービスを想像する好循環(データドリブン)

(出典)一般公開情報に基づきGloTech Trends作成

6 まとめ 総合フィンテックモデルはデータ・ドリブン社会を実現する

本レポートでは、Ant Financialが行う総合フィンテックビジネスモデルを分析した。中国で展開される総合フィンテックのビジネスモデルは、おそらく現段階では世界で最もクリエイティブなビジネスモデルの1つであろう。そこには、かつて中国が模倣国家として揶揄された面影はなく、デジタル革命を牽引する極めてクリエイティブな要素を多分に含んでいる。

アリペイ決済を爆発的に普及させ、人々のお金に関するキャッシュフロー全てを把握することに成功した。さらに得られた膨大なビッグデータを解析することで、信頼性の高い信用スコア（芝麻信用）を生み出すことにも成功した。さらに、この信用スコアを活用しシェアエコノミー、無人店舗、ニューリテールなどの新しいデジタル革命がものすごいスピードで中国に誕生しているのである。まさにデータ・ドリブン（データ駆動型社会）の世界が実現していると言える状況である。

中国で起きている新しい取り組みに対して、プライバシーのない社会であるとの批判があることも筆者は了知している。確かにそういう部分もあり、法的な観点あるいは倫理的な観点から熟慮すべき要素を多く含んでいる。しかし、ビジネスパーソンである以上隣国の中国で起きているデジタル革命に目を背けることなく、物事の本質についてしっかり考えていく必要があるであろう。

さて、この総合フィンテックビジネスモデルであるが、Ant Financialだけでなく先のKPMGのフィンテックランキングで9位にあげられたJD Financeやアリババの最大のライバルであるテンセントもその実現に向け真剣に取り組んでいる。6位にランキングされた平安保険グループのLufaxも現段階では部分的ではあるがそのモデルを取り込もうとしている。中国のIT巨人企業がこぞって総合フィンテックのビジネスモデルを導入している点は、今後の中国の動向を考える上で重要な要素である。

【執筆者プロフィール】

氏名：菊谷 信宏（きくや のぶひろ）

（Nobby Ocean Consulting Pte. Ltd 代表取締役）

経歴：野村證券、アクセンチュアでの勤務を経て、株式公開を専業とする証券会社立ち上げに参画、株式公開業務やベンチャー企業投資業務に従事。その後2011年にシンガポールにて貿易会社を設立し起業。主に中国本土のお客様向けに貿易業を展開。中国デジタル革命を自ら体感し2017年よりメディア事業を新設し、自社メディア「GloTechTrends」にて中国・東南アジアの最新テクノロジートレンドを発信中、中国デジタル分野のリサーチ業務も行う。（<https://glotechtrends.com/>）